

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,136,735	28,406,112	36,519,753
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,576	170,331	301,041
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	147,873	156,918	143,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,766	57,600	851,607
純資産額 (千円)	11,636,171	12,089,497	12,111,780
総資産額 (千円)	22,975,354	24,656,018	22,872,923
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.71	9.55	8.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	49.0	52.9

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	6.72	0.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間及び第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、政府による経済政策の継続や日銀による追加金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、新興国経済の成長鈍化等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高28,406百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等により営業損失44百万円（前年同期は営業損失154百万円）となりました。また、円安に伴う為替換算益の発生（207百万円）等により経常利益170百万円（前年同期は経常損失54百万円）、連結子会社における労働争議に起因する特別損失等により四半期純損失156百万円（前年同期は四半期純損失147百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高19,670百万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、棚卸資産の廃却等により営業損失310百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により、売上高は6,391百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益228百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、通信用スイッチユニット等の販売増により、売上高757百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益18百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラー基板等の販売増により、売上高1,586百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益74百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,113,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,845,000	15,845	-
単元未満株式	普通株式 127,034	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	15,845	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	1,113,000	-	1,113,000	6.51
計	-	1,113,000	-	1,113,000	6.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,503	1,087,445
受取手形及び売掛金	6,545,578	6,596,962
電子記録債権	1,183,627	1,025,887
商品及び製品	798,765	1,024,702
仕掛品	652,771	626,145
原材料及び貯蔵品	2,278,580	3,221,203
その他	804,516	1,266,703
貸倒引当金	592	578
流動資産合計	13,198,749	14,848,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,004,737	8,062,567
減価償却累計額	3,974,002	4,202,770
建物及び構築物（純額）	4,030,735	3,859,796
機械装置及び運搬具	5,756,410	5,869,052
減価償却累計額	3,798,119	4,040,709
機械装置及び運搬具（純額）	1,958,291	1,828,342
土地	2,000,654	2,019,673
その他	3,715,269	3,864,476
減価償却累計額	3,135,906	3,239,099
その他（純額）	579,363	625,376
有形固定資産合計	8,569,044	8,333,189
無形固定資産	237,634	225,526
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	459,148
退職給付に係る資産	372,386	618,185
その他	145,516	181,133
貸倒引当金	11,300	9,637
投資その他の資産合計	867,494	1,248,830
固定資産合計	9,674,173	9,807,547
資産合計	22,872,923	24,656,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,483	3,106,525
短期借入金	4,934,988	6,885,546
未払法人税等	73,657	12,917
賞与引当金	406,202	282,539
製品保証引当金	18,163	15,348
その他	764,531	855,447
流動負債合計	9,249,026	11,158,325
固定負債		
長期借入金	1,295,038	969,754
退職給付に係る負債	13,896	17,018
その他	203,180	421,422
固定負債合計	1,512,115	1,408,195
負債合計	10,761,142	12,566,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,468,942	6,443,516
自己株式	51,076	262,452
株主資本合計	11,534,181	11,297,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,420	200,495
為替換算調整勘定	486,574	634,435
退職給付に係る調整累計額	50,231	49,301
その他の包括利益累計額合計	566,763	785,629
少数株主持分	10,835	6,488
純資産合計	12,111,780	12,089,497
負債純資産合計	22,872,923	24,656,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,136,735	28,406,112
売上原価	23,097,684	26,282,424
売上総利益	2,039,050	2,123,687
販売費及び一般管理費	2,193,153	2,167,995
営業損失()	154,102	44,307
営業外収益		
受取利息	7,954	2,386
受取配当金	4,223	6,433
為替差益	48,355	207,404
補助金収入	10,800	14,295
その他	83,722	71,321
営業外収益合計	155,055	301,840
営業外費用		
支払利息	43,907	48,513
その他	11,621	38,688
営業外費用合計	55,528	87,201
経常利益又は経常損失()	54,576	170,331
特別利益		
固定資産売却益	1,882	41,229
投資有価証券売却益	-	1,665
特別利益合計	1,882	42,894
特別損失		
固定資産処分損	24,273	8,033
減損損失	-	2,904
事業整理損	-	328,049
特別損失合計	24,273	338,987
税金等調整前四半期純損失()	76,967	125,761
法人税等	70,860	36,633
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,827	162,395
少数株主利益又は少数株主損失()	45	5,477
四半期純損失()	147,873	156,918

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,827	162,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,359	70,075
為替換算調整勘定	388,234	148,990
退職給付に係る調整額	-	929
その他の包括利益合計	473,594	219,995
四半期包括利益	325,766	57,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,985	61,947
少数株主に係る四半期包括利益	218	4,347

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が227,838千円、繰延税金負債が79,373千円、利益剰余金が148,464千円それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおける労働争議に起因する損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	738,573千円	734,846千円
のれんの償却額	1,497千円	1,497千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,971	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第3
 四半期連結累計期間末の自己株式数は1,114,812株となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間
 において自己株式が211,376千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は262,452千円と
 なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,806,904	5,529,151	535,681	23,871,737	1,264,997	25,136,735
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	194,610	271,792	9,511	475,915	12,236	488,151
計	18,001,515	5,800,944	545,193	24,347,652	1,277,234	25,624,886
セグメント損失 ()	22,004	28,052	16,190	66,247	34,015	100,263

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	25,136,735
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	488,151	-
計	488,151	25,136,735
セグメント損失 ()	53,839	154,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 53,839千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,670,378	6,391,455	757,296	26,819,130	1,586,982	28,406,112
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	270,057	91,869	37,530	399,458	3,826	403,284
計	19,940,436	6,483,324	794,826	27,218,588	1,590,808	28,809,396
セグメント利益又は 損失()	310,702	228,114	18,966	63,622	74,067	10,445

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	28,406,112
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	403,284	-
計	403,284	28,406,112
セグメント利益又は 損失()	54,752	44,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 54,752千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	8円71銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	147,873	156,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	147,873	156,918
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,973	16,433

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。